

# 第1 一般会計9月補正予算

## 1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	0	2,021,774	
第 1 項 議会費	0	2,021,774	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 経営管理費	0	30,219,121	
第 1 項 経営管理費	0	15,960,615	
第 2 項 徴税費	0	8,529,752	
第 3 項 市町振興費	0	2,886,743	
第 4 項 選挙費	0	353,121	
第 5 項 出納費	0	1,999,466	
第 6 項 人事委員会費	0	221,918	
第 7 項 監査委員費	0	267,506	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 企画広報費	3,000	8,556,447	
第 1 項 企画広報費	3,000	8,556,447	
第 7 目 政策企画費	3,000	3,381,365	
(財源内訳) 一般歳入	3,000		(節内訳) (9) 旅費 950 (11) 需用費 750 (12) 役務費 100 (13) 委託料 1,000 (14) 使用料及び賃借料 200
( 1 ) 企画調査推進費	3,000	104,649	総合計画等重要施策の企画調査等に要する経費の補正である。
ア 2016年主要国首脳会議(サミット)誘致推進事業費	3,000	3,000	2016年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)の誘致に向けた先催自治体調査や、官民誘致推進会議の開催等を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 くらし・環境費	180,200	8,512,027	
第 1 項 くらし・環境費	0	2,500,245	
第 2 項 県民生活費	0	762,662	
第 3 項 建築住宅費	0	2,972,028	
第 4 項 環境費	180,200	2,277,092	
第 1 目 環境政策費	180,200	1,976,944	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	18,020		(22) 補償、補填及び賠償金
一般歳入	162,180		180,200
( 1 ) 水利用費	180,200	1,112,618	健全な水循環の確保及び安全で質の高い水道水の安定供給を図るために要する経費の補正である。
ア 水資源対策事業費	180,200	237,204	
(ア) 水資源企画調整事業費	180,200	185,393	静岡県大井川広域水道企業団に対する平成 25 年度水道施設整備費国庫補助金の不交付に係る企業団及び関係市への損害賠償を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 文化・観光費	8,000	12,868,082	
第 1 項 文化・観光費	0	2,245,145	
第 2 項 文化学術費	0	4,424,953	
第 3 項 観光交流費	8,000	1,991,645	
第 1 目 観光費	8,000	1,478,433	
(財源内訳) 一般歳入	8,000		(節内訳) (9) 旅費 140 (13) 委託料 5,840 (14) 使用料及び賃借料 20 (15) 工事請負費 2,000
(1) 観光交流推進費	8,000	1,478,433	観光交流の促進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	8,000	470,900	
(ア) 伊豆半島ジオパーク推進事業費	8,000	19,200	世界ジオパークネットワークへの加盟に向け、広域ツアールートの設定、誘導標識の設置、国際県民学術会議を行う。
第 4 項 空港振興費	0	4,206,339	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 健康福祉費	115,900	216,424,133	
第 1 項 健康福祉費	5,900	9,971,894	
第 2 目 健康福祉企画費	5,900	267,667	
(財源内訳) 一般歳入	5,900		(節内訳) (13) 委託料 5,900
( 1 ) 健康福祉推進費	5,900	100,298	健康福祉施策の企画、調整及び推進のために要する経費の補正である。
ア 保健・医療・福祉総合 情報ネットワーク運営 事業費	5,900	52,400	母子及び寡婦福祉法等の改正に伴い、システム改修を行う。
第 2 項 福祉長寿費	0	54,484,601	
第 3 項 こども未来費	77,100	36,035,749	
第 1 目 こども未来費	77,100	36,035,749	
(財源内訳) 国庫支出金 繰入金 一般歳入	20,000 51,100 6,000		(節内訳) (13) 委託料 20,000 (19) 負担金、補助及び交付金 51,100 (28) 繰出金 6,000
( 1 ) 少子化対策推進費	20,000	155,450	少子化対策の推進に要する経費の補正である。
ア ふじのくに少子化対策 特別推進事業費	20,000	140,000	地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てへの「切れ目のない支援」を市町と連携して推進する。
( 2 ) 保育サービス推進費	51,100	9,536,628	ニーズに応じた保育サービスの提供に要する経費の補正である。
ア 保育サービス推進費	51,100	6,750,100	
(ア) 保育所等整備事業費助成	28,600	2,352,600	待機児童解消を図るため、保育所の整備を実施する市に対して助成する。 ・補助率 1/2、2/3
(イ) 認定こども園等整備事業費助成	22,500	1,425,500	待機児童解消を図るため、認定こども園の整備を実施する市町に対して助成する。 ・補助率 1/2、2/3
( 3 ) 要保護児童等対応推進費	6,000	5,821,644	ひとり親家庭の自立支援を推進する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア ひとり親家庭自立支援 推進費	6,000	1,112,430	
(ア) 母子寡婦福祉資金特別 会計繰出金	6,000	56,000	貸付対象に父子家庭を追加することに伴う母子 寡婦福祉資金特別会計への繰出金である。
第 4 項 障害者支援費	10,900	17,973,447	
第 1 目 障害者支援費	10,900	17,973,447	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	3,000		(13) 委託料 6,293
一般歳入	7,900		(15) 工事請負費 4,607
( 1 ) 障害者支援体制整備費	10,900	17,751,048	障害のある人のライフステージに応じた支援体 制の整備に要する経費の補正である。
ア 障害者生活支援推進費	10,900	12,483,600	
(ア) 県立障害者施設整備事 業費	10,900	17,500	あしたか太陽の丘のボイラー煙突内のアスベ スト除去及び空調・給湯等の改修に係る設計及び工 事を行う。
第 5 項 医療健康費	18,000	97,556,303	
第 1 目 医務福祉費	18,000	13,784,995	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	18,000		(19) 負担金、補助及び交付金 18,000
( 1 ) 医療従事者確保対策推 進費	18,000	1,905,000	研修医の確保や医療従事者の養成、就業支援等 に要する経費の補正である。
ア 医師確保対策推進費	18,000	1,272,339	
(ア) 専門医認定支援事業費 助成	18,000	18,000	平成29年度から始まる新たな専門医制度に対応 する専門医養成プログラムを作成する病院に対し て助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 5 病院
第 6 項 生活衛生費	4,000	402,139	
第 2 目 薬務費	4,000	104,632	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	4,000		( 8 ) 報償費 350
			( 9 ) 旅費 336
			(11) 需用費 2,003
			(12) 役務費 1,205

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) 麻薬覚醒剤等乱用防止 対策事業費  ア 危険ドラッグ撲滅対策 事業費	4,000    4,000	8,051    4,000	(14) 使用料及び賃借料 106  麻薬、覚醒剤等の乱用を防止するために要する 経費の補正である。  危険ドラッグ供給源を根絶するため、販売店の 取締りや、地域、関係機関との連携を強化する。



科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 経済産業費	1,547,600	42,499,635	
第 1 項 経済産業費	0	10,872,018	
第 2 項 経済産業振興費	26,600	2,754,755	
第 1 目 経済産業振興費 (財源内訳) 一般歳入	5,000 5,000	150,646	(節内訳) (8) 報償費 4,040 (9) 旅費 421 (11) 需用費 125 (12) 役務費 4 (13) 委託料 325 (14) 使用料及び賃借料 85
(1) 農水商工連携促進事業費	5,000	5,000	地域支援ネットワークによる農水商工連携のモデル的な取組への支援等に要する経費の補正である。
第 2 目 研究振興費 (財源内訳) 一般歳入	21,600 21,600	2,604,109	(節内訳) (13) 委託料 9,000 (15) 工事請負費 12,600
(1) 技術研究所費	12,600	1,516,239	技術研究所における試験研究の推進等に要する経費の補正である。
ア 管理運営費	12,600	933,671	
(ア) 技術研究所庁舎等維持補修費	12,600	73,619	平成26年2月の大雪により被害を受けた農林技術研究所伊豆農業研究センターのわさび温室の修繕を行う。
(2) 試験研究機関耐震化対策事業費	9,000	776,120	水産技術研究所と焼津漁港管理事務所の合築による新庁舎設計に要する経費の補正である。
第 3 項 就業支援費	△ 414,000	5,181,139	
第 1 目 就業支援費 (財源内訳) 繰入金	△ 414,000 △ 414,000	3,712,366	(節内訳) (13) 委託料 △ 59,000 (19) 負担金、補助及び交付金 △ 355,000
(1) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業費	△ 414,000	3,190,162	国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用して行う一時的な雇用と就業機会の創出、人材育成及び賃金上昇等の処遇改善に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 緊急経済対策民間活力等推進事業費	△ 59,000	2,152,936	年度間の事業費の変更等に伴う補正である。
イ 緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費助成	△ 355,000	1,020,000	年度間の事業費の変更等に伴う補正である。
第 4 項 農林業費	1,935,000	7,756,679	
第 1 目 農業費	1,935,000	6,605,700	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,230,267		(8) 報償費 4,500
寄附金	201,000		(9) 旅費 900
繰入金	20,000		(11) 需用費 370
一般歳入	483,733		(12) 役務費 130
			(13) 委託料 14,100
			(19) 負担金、補助及び交付金 1,714,000
			(25) 積立金 201,000
( 1 ) 農山村共生対策費	1,626,000	3,230,291	農業生産基盤の強化に要する経費の補正である。
ア 強い農業づくり対策費	1,626,000	2,769,100	
(ア) 経営体育成支援事業費助成	1,626,000	2,017,000	平成 26 年 2 月の大雪により被害を受けた農林業用施設の撤去、再建及び修繕等を行う農林業者に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 3/4、7/10
( 2 ) 茶業振興対策費	10,000	92,100	茶の生産技術改善、消費拡大等に要する経費の補正である。
ア 茶生産振興・消費拡大対策費	10,000	68,500	
(ア) 静岡茶緊急振興対策事業費	10,000	10,000	茶工場の生産体制の強化及び需要拡大対策を行う。
( 3 ) みかん園芸対策費	299,000	377,002	野菜及び花きの産地育成、生産振興、消費拡大等に要する経費の補正である。
ア 花き生産振興等対策費	221,000	272,200	
(ア) 「花の都」づくり推進事業費	20,000	35,200	「浜名湖花博 2014～花と緑の祭典～」の開催を記念し、記念庭園の整備及び花・緑イベントを行う。
(イ) 浜名湖花博開催記念基金積立金	201,000	201,000	浜名湖花博 10 周年記念事業・第 31 回全国都市緑化しずおかフェア実行委員会からの寄附金を原資として、浜名湖花博開催記念基金の積み増しを行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
イ 次世代施設園芸導入支援事業費助成	78,000	78,000	高度な生産設備を備え地域資源エネルギーを活用する次世代施設園芸拠点の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2
第 5 項 水産業費	0	1,159,766	
第 6 項 商工業費	0	14,665,637	
第 7 項 労働委員会費	0	109,641	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 交通基盤費	150,000	152,659,705	
第 1 項 交通基盤管理費	8,000	20,926,946	
第 2 目 交通基盤企画費	8,000	11,028,714	
(財源内訳) 一般歳入	8,000		(節内訳) (13) 委託料 8,000
( 1 ) 富士山静岡空港新幹線 新駅関連調査事業費	8,000	8,000	新幹線新駅実現に向けた関連施設の調査検討に 要する経費の補正である。
第 2 項 建設支援費	0	90,132	
第 3 項 道路費	0	42,045,533	
第 4 項 河川砂防費	0	39,578,658	
第 5 項 港湾費	0	8,428,572	
第 6 項 都市費	142,000	18,796,672	
第 2 目 地域交通費	28,000	1,736,672	
(財源内訳) 一般歳入	28,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 28,000
( 1 ) 天竜浜名湖鉄道森町新 駅設置事業費助成	28,000	28,000	「森町病院前」新駅の設置に対する助成に要す る経費の補正である。 ・補助率 1/3 ・補助先 森町
第 3 目 市街地整備費	2,000	8,587,550	
(財源内訳) 分担金及び負担金 一般歳入	1,000 1,000		(節内訳) (13) 委託料 2,000
( 1 ) 都市高速鉄道高架事業 費 (単独)	2,000	39,700	沼津市原地区において、東海道本線を跨ぐ歩行 者用の立体横断施設の調査検討に要する経費の補 正である。
第 5 目 公園緑地費	112,000	5,121,418	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	53,000 47,000 12,000		(節内訳) (11) 需用費 5,793 (12) 役務費 1,000 (13) 委託料 5,666 (15) 工事請負費 99,541

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) 草薙総合運動場リニューアル事業費	112,000	2,427,000	労務単価の上昇等に伴う草薙総合運動場新体育館建築工事に要する経費の補正である。
第 7 項 農地費	0	14,632,460	
第 8 項 森林費	0	8,160,732	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 危機管理費	0	7,915,384	
第 1 項 危機管理費	0	7,915,384	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	0	76,369,186	
第 1 項 警察管理費	0	73,117,553	
第 2 項 警察活動費	0	3,251,633	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	180,300	302,741,513	
第 1 項 教育委員会費	47,500	14,844,283	
第 2 目 教育総務費	6,000	3,783,070	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	6,000		( 8) 報償費 1,060 ( 9) 旅費 237 (11) 需用費 469 (12) 役務費 625 (13) 委託料 3,303 (14) 使用料及び賃借料 306
( 1) 幼児教育連携推進事業 費	6,000	6,000	幼児教育に係る関係機関等との連携推進及び情報発信に要する経費の補正である。
第 3 目 教育管理費	41,500	9,982,362	(節内訳)
(財源内訳) 県債 一般歳入	18,000 23,500		( 9) 旅費 236 (15) 工事請負費 41,264
( 1) 県立学校等施設整備事業 費	41,500	7,614,800	労務単価の上昇等に伴う県立学校の施設整備に要する経費の補正である。
第 2 項 小学校費	0	104,123,803	
第 3 項 中学校費	0	62,317,594	
第 4 項 高等学校費	126,800	59,780,923	
第 2 目 高等学校管理費	126,800	6,357,277	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	126,800		( 7) 賃金 220 ( 9) 旅費 408 (11) 需用費 948 (12) 役務費 3,042 (19) 負担金、補助及び交付金 122,182
( 1) 高等学校生徒修学奨励 費	126,800	2,627,042	高等学校生徒の修学を支援するための経費の補正である。
ア 高等学校就学支援事業 費	126,800	2,253,800	公立高校生徒の就学支援金対象者の増加に伴う補正である。
第 5 項 大学費	0	7,743,134	
第 6 項 特別支援学校費	0	22,444,576	



科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 項 学校教育費	6,000	1,940,419	
第 4 目 学校健康安全費	6,000	507,693	
(財源内訳) 一般歳入	6,000		(節内訳) (8) 報償費 600 (9) 旅費 325 (11) 需用費 325 (12) 役務費 100 (14) 使用料及び賃借料 150 (19) 負担金、補助及び交付金 4,500
( 1 ) 学校給食管理事業費	6,000	259,385	学校給食の管理、食育の推進に要する経費の補正である。
ア 学校茶文化推進事業費	6,000	6,000	学校給食でお茶を提供する市町を支援するほか、栄養教諭等を対象に研修を行う。
第 8 項 社会教育費	0	954,764	
第 9 項 スポーツ振興費	0	943,570	
第 10 項 私学振興費	0	27,648,447	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	0	8,864,993	
第 1 項 土木施設災害復旧費	0	6,819,000	
第 2 項 農林水産施設災害復旧費	0	1,913,000	
第 3 項 災害対策諸費	0	132,993	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	181,987,000	
第 1 項 公債費	0	181,987,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 4 款 諸支出金	0	130,446,000	
第 1 項 公営企業費	0	15,000	
第 2 項 地方消費税清算金	0	56,092,000	
第 3 項 利子割交付金	0	1,316,000	
第 4 項 配当割交付金	0	2,552,000	
第 5 項 株式等譲渡所得割交付金	0	2,116,000	
第 6 項 地方消費税交付金	0	48,063,000	
第 7 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,939,000	
第 8 項 自動車取得税交付金	0	2,439,000	
第 9 項 軽油引取税交付金	0	10,685,000	
第 1 0 項 利子割精算金	0	29,000	
第 1 1 項 県税還付金	0	5,200,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 5 款 予備費	0	300,000	
第 1 項 予備費	0	300,000	

## 2 債務負担行為

### 1 変更

(1) 平成 26 年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	委託予定額	平成 26 年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
経済産業部 就業支援局	16 緊急経済対策民間活 力推進事業等委託契約	変更前	2,300,000	1,384,000	916,000	26～27 年度
		変更後	2,535,000	1,325,000	1,210,000	26～27 年度

所管部局	事項	区分	工事予定額	平成 26 年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
交通基盤部 農地局	38 農業農村整備事業等 工事契約 (農業地域生産力強化整 備事業重須地区ほか 6 件)	変更前	1,110,000	250,000	860,000	26～27 年度
		変更後	1,420,000	340,000	1,080,000	26～27 年度
	農業地域生産力強化整 備事業重須地区農道工 事	変更前	100,000	10,000	90,000	26～27 年度
		変更後	100,000	10,000	90,000	26～27 年度
	農業地域生産力強化整 備事業西浦みかん江梨 地区農道工事	変更前	100,000	10,000	90,000	26～27 年度
		変更後	100,000	10,000	90,000	26～27 年度
	農業地域生産力強化整 備事業西浦みかん東部 地区農道工事	変更前	100,000	10,000	90,000	26～27 年度
		変更後	100,000	10,000	90,000	26～27 年度

所 管 部 局	事 項	区 分	工事予定額	平成 26 年度 計上予算額	債 務 負 担 行 為 限 度 額	期 間
交 通 基 盤 部 農 地 局	農村地域整備事業朝霧 高原地区ほ場整備工事	変更前	110,000	30,000	80,000	26～27 年度
		変更後	110,000	30,000	80,000	26～27 年度
	農村地域整備事業新エ ネ大井川右岸地区小水 力発電施設工事	変更前	400,000	100,000	300,000	26～27 年度
		変更後	710,000	190,000	520,000	26～27 年度
	農地・農村防災対策事 業合戸地区排水路工事	変更前	150,000	60,000	90,000	26～27 年度
		変更後	150,000	60,000	90,000	26～27 年度
	東富士演習場治山治水 事業小山川流路工事他	変更前	150,000	30,000	120,000	26～27 年度
		変更後	150,000	30,000	120,000	26～27 年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
健康福祉部 障害者支援局 経済産業部 就業支援局	48 あしたか太陽の丘他 設備等改修工事契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 117,000千円 工事予定額 117,000千円 平成26年度計上予算額 0千円
経済産業部 振興局	49 水産技術研究所等建 築設計委託契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 49,000千円 委託予定額 74,000千円 平成26年度計上予算額 25,000千円
交通基盤部 道路局	50 県単独道路事業工事 契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 1,280,000千円 工事予定額 1,280,000千円 平成26年度計上予算額 0千円
	51 県単独交通安全施設 整備事業工事契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 240,000千円 工事予定額 240,000千円 平成26年度計上予算額 0千円
交通基盤部 河川砂防局	52 県単独河川事業工事 契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 1,553,000千円 工事予定額 1,553,000千円 平成26年度計上予算額 0千円
	53 県単独海岸事業工事 契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 35,000千円 工事予定額 35,000千円 平成26年度計上予算額 0千円
	54 県単独砂防事業工事 契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 500,000千円 工事予定額 500,000千円 平成26年度計上予算額 0千円
交通基盤部 港湾局	55 県単独港湾事業工事 契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 42,000千円 工事予定額 42,000千円 平成26年度計上予算額 0千円
	56 県単独漁港事業工事 契約	平成26年度から 平成27年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成26年度計上予算額 0千円



所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 都 市 局	57 街路事業工事契約 (池田柵線)	平成 26 年度から 平成 28 年度まで	債務負担行為限度額 550,000 千円 工事予定額 550,000 千円 平成 26 年度計上予算額 0 千円
	58 県単独街路整備事業 工事契約	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 70,000 千円 平成 26 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 森 林 局	59 県単独治山事業等工 事契約	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 250,000 千円 平成 26 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	60 一般県道静岡焼津線 災害復旧トンネル工事 契約	平成 26 年度から 平成 28 年度まで	債務負担行為限度額 1,744,000 千円 工事予定額 2,865,000 千円 平成 26 年度計上予算額 1,121,000 千円
危 機 管 理 部 総 務 課	61 消防学校設備災害復 旧工事契約	平成 26 年度から 平成 27 年度まで	債務負担行為限度額 47,000 千円 工事予定額 47,000 千円 平成 26 年度計上予算額 0 千円

### 3 県 債

公共事業等費等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位:千円)

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 費 計	36,005,000	35,941,000	64,000	
都 市 公 園 整 備 費	1,248,000	1,201,000	47,000	事業費増に伴う補正
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 費	1,797,000	1,780,000	17,000	〃
そ の 他 計 上 事 業 費	32,960,000	32,960,000	0	
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 費 計	1,967,000	1,964,000	3,000	
障 害 者 施 設 整 備 事 業 費	3,000	0	3,000	事業費増に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	1,964,000	1,964,000	0	
一 般 単 独 事 業 費 計	15,031,000	15,030,000	1,000	
臨 時 高 等 学 校 施 設 整 備 費	1,909,000	1,908,000	1,000	事業費増に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	13,122,000	13,122,000	0	
そ の 他 計 上 事 業 債	134,226,000	134,226,000	0	
一 般 会 計 合 計	187,229,000	187,161,000	68,000	

特 別 会 計	192,730,870	192,654,395	76,475	事業費増に伴う補正
企 業 会 計	3,472,000	3,472,000	0	
再 計	383,431,870	383,287,395	144,475	

## 第 2 特別会計 9 月 補正予算

第 1 3 6 号議案

### 1 母子寡婦福祉資金特別会計

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 母子寡婦福祉資金費	18,000	607,000	
第 1 項 母子寡婦福祉資金貸付金	18,000	606,647	
第 1 目 貸付金  (財源内訳) 繰入金 県債	18,000  6,000 12,000	606,647	(節内訳) (21) 貸付金 18,000
( 1 ) 母子寡婦福祉資金貸付金	18,000	606,647	貸付対象に父子家庭を追加することに要する経費の補正である。
第 2 項 諸費	0	353	

平成26年度 県債の補正について

国の予算等貸付金債について起債事業費の変更があったため、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	起債予定額	既 計 上 額	今回補正額
国の予算等貸付金債	母子寡婦福祉資金貸付金	112,000	100,000	12,000

第137号議案

2 中小企業振興資金特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 中小企業振興資金費	0	2,554,544	
第 1 項 中小企業振興資金貸付金	0	1,617,134	
第 1 目 貸付金	0	1,617,134	
(財源内訳)			
繰越金	△ 55,378		
諸収入	△ 9,097		
県債	64,475		
( 1 ) 高度化資金費貸付金	0	517,134	中小企業者等の高度化事業に対して貸し付ける経費の補正である。
ア 集団化資金費貸付金	0	490,000	財源更正に伴う補正である。
イ 集積区域整備資金費貸付金	0	25,800	財源更正に伴う補正である。
第 2 項 諸費	0	121,861	
第 3 項 一般会計繰出金	0	815,549	
第 2 款 公債費	0	2,358,456	
第 1 項 公債費	0	2,358,456	

平成 26 年度 県債の補正について

国の予算等貸付金債の充当率に関する規則改正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	起 債 予 定 額	既 計 上 額	今 回 補 正 額
国の予算等貸付金債	中小企業振興資金貸付金	412,640	348,165	64,475

第138号議案

3 清水港等港湾整備事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	0	4,363,924	
第 1 項 港湾管理費	0	1,799,364	
第 2 項 施設整備費	167,000	1,647,000	
第 3 目 御前崎港施設整備費	167,000	167,000	
(財源内訳) 使用料及び手数料	167,000		(節内訳) (13) 委託料 520 (15) 工事請負費 166,480
( 1 ) 御前崎港施設整備費	167,000	167,000	御前崎港の風力発電施設の撤去等に要する経費の補正である。
第 3 項 積立金	△ 167,000	906,000	
第 1 目 積立金	△ 167,000	906,000	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 167,000		(節内訳) (25) 積立金 △ 167,000
( 1 ) 積立金	△ 167,000	906,000	積立額の変更に伴う補正である。
第 4 項 一般会計繰出金	0	11,560	
第 2 款 公債費	0	2,120,076	
第 1 項 公債費	0	2,120,076	
第 3 款 予備費	0	10,000	
第 1 項 予備費	0	10,000	